

は生じないという指摘もある(ゴリーニ, 2003)。これは先進社会で人口再生産は不可能に近いという認識に合致するが、南欧や東アジアのような極端に低い出生力に対しては、政府は介入せざるを得ないだろう。

有効性が疑われるのは、家族変動の長期的趨勢に逆らうような政策である。先進国では同棲が結婚を代替し、婚外出生の割合が上昇する趨勢にある。したがってシンガポールのように、結婚を増やそうとする政策は最終的には失敗するだろう。もちろん政府は意図的に婚外出生を奨励すべきではないし、実際にそのような政策を採用した国はない。しかし家族の多様化を否定し結婚に執着するような政策は、広汎な支持を得られないだろう。

広汎な支持という点では、特定の層を狙った出生促進策は失敗の可能性が高いとされる。シンガポールは1980年代に高学歴女子の出生を促進しようとし、時に無子女子を非難することもあった。日本も婚外率の引き上げに重点を置き、バラサイトシングル論で若年層を非難した(McDonald, 2008)。後者は日本政府の政策ではないが、バラサイトシングル論への賛同の多さは、日本社会の保守性の証左ともとれる。

極低出生力には、南欧のマチズムや東アジアの儒教文化のような伝統的価値観が関連しているとされる(阿藤, 2005)。日本や韓国の出生促進策における保守的傾向は、こうした伝統的家族観への共感を示す。逆に台湾のフェミニズム的傾向は、伝統的家族観・ジェンダー観への激烈な拒絶反応を示すもので、この対立は興味深い。いずれにせよ為政者が望ましい行動様式を示して国民を善導するというのは、儒教的発想である。日本も中華圏や韓国ほどではないが、政府が望ましい生活様式を指定したがる傾向が垣間見られる。

シンガポール政府は人口の質に対するこだわりが非常に強く、高学歴女子にのみ出生促進を望み、低学歴女子は出産して欲しくないという意向を露骨に示していた。母親の学歴による控除の差別が廃止されたのは、2004年のことである。現在でも結婚奨励策は大卒者のみ対象としている。しかしこのようなエリートの出生力を優先する政策は失敗だったと評価できるし、東アジアの他の地域でも支持されるとは思えない。子どもの質と量の強い交互作用性を考えれば、量の回復は質の低下を伴う可能性があることを覚悟しておくべきである。実際に量的回復と質の低下が同時に観察された場合、格差をどこまで認めるかと同様に、子どもの質の低下をどこまで認めるかの議論が必要になるかも知れない。

韓国では児童手当が母親の労働力参加を阻害する副作用が心配されているが、子どもの質に及ぼす影響に着目した政策手段に関する議論もある。出産一時金や児童手当の金額が同じなら、高学歴・高所得女子ほど出生促進効果は小さいだろう。また所得制限付きの児童手当や育児サービスは、高所得女子を疎外している。これによって出生力の学歴差・所得差が拡大し、子どもの質は低下するだろう。他方、正規職や大企業を優遇する出生促進策は、必然的に高学歴・高所得女子を優遇している。累進課税制下において、子育て控除も高所得女子を優遇している。これらの政策は、子どもの質的低下をもたらす可能性が少ないと言える(Retherford&Ogawa, 2006)

日本ではエンゼルプラン発表当時は高齢者福祉対策であるゴールドプラントとセットで考えられることが多かったが、最近では出生促進策を単独で論じることが多い。これに対し、韓国と台湾は最近出生促進策に転じたばかりであり、1990年代前半の日本と同じく、より広い人口政策パッケージの中に出生促進策を位置づけようとする志向が見られる。韓国のセロマジプラン2010は、(1)低出生対策、(2)高齢者福祉対策、(3)産業・労働政策、(4)対策の宣伝と実行の4部からなる。低出生対策と高齢化対策がセットで論じられるのは日本と同じだが、産業・労働政策が含まるのが特徴的である。そこには女性・高齢者・外国人労働者の活用による労働力確保、生産性の向上、高齢化に対応した新産業と金融基盤の育成等が含まれる。台湾の人口政策白書は、(1)低出生対策、(2)高齢者福祉対策、(3)移民対策の3部から成る。日本のワーク・ライフ・バランス憲章は低出生対策と労働市場対策の組合せだが(池田, 2008)、韓国型・台湾型の組合せも一考に値するだろう。そうした低出生対策と他の政策との有機的な組合せを模索することによって、政策効果を高めることもできよう。

引用文献

- 阿藤誠 (2005) 「少子化と家族政策」大淵寛・阿藤誠編『少子化の政策学』人口学ライブラリー3, 原書房, 33-58.
- Caldwell, John C. (2006) *Demographic Transition Theory*, co-authored by Bruce K. Caldwell, Pat Caldwell, Peter F. McDonald and Thomas Schindlmayr, Dordrecht, Springer.
- 최은영, 박세경, 이삼식, 조남훈, 최병호 (2005) 『한국의 저출산관련 사회경제적 요인과 정책여건』 한국보건사회연구원 경제·인문사회연구회 협동연구총서 05-14-02.
- アントニオ・ゴリーニ (2003) 「欧州の一部の先進国における少子化とその対策」『海外社会保障研究』143: 5-16.
- 池田心豪 (2008) 「ワーク・ライフ・バランスに関する政策—仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) 憲章を中心に—」『家族社会学研究』20(2): 85-94.
- 小島宏 (2005) 「少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする序論」『人口問題研究』61(2): 1-22.
- Lee, Meilin (2009) "Transition to below replacement fertility and policy response in Taiwan," *The Japanese Journal of Population* 7(1), forthcoming.
- Lee, Sam-Sik (2009) "Low fertility and policy responses in Korea," *The Japanese Journal of Population* 7(1), forthcoming.
- McDonald, Peter (2005) "Fertility and the state: the efficacy of policy," XXV International Population Conference.
- McDonald, Peter (2008) "Very low fertility: consequences, causes and policy approaches," *The Japanese Journal of Population* 6(1): 19-23.
- Retherford, Robert D. and Naohiro Ogawa (2006) "Japan's baby bust: Causes, implications, and policy responses," in Harris, Fred R. (ed.), *The Baby Bust: Who Will Do the Work? Who Will Pay the Taxes?* Rowman&Littlefield, 2006, pp. 5-47.
- Straughan, Paulin Tay (2006) "Stork & Cupid out to lunch? - a sociological appreciation of late marriage and low fertility on Singapore society," Paper presented at The PIE International Conference on Declining Fertility in East and Southeast Asian Countries, Hitotsubashi Collaboration Center, Tokyo, December 14-15, 2006.
- 山地久美子 (2003) 「韓国の人口政策—人口抑制政策から出生率回復政策へ—」『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成14年度総括研究報告書, pp. 61-93.
- Yap, Nui Teng (2003) "Fertility and population policy: the Singapore experience," *Journal of Population and Social Security*, Supplement to Vol. 1, pp. 643-658.

韓国における夫妻の就労と出生力  
—全国出産力調査の分析—

鈴木 透

(国立社会保障・人口問題研究所)

# 韓国における夫妻の就労と出生力

## — 全国出産力調査の分析 —

鈴木 透

(国立社会保障・人口問題研究所)

### 1. 問題

本稿では、韓国における男女労働者の働き方が出生力低下に与えた影響を、マイクロデータの分析を通じて考察する。韓国における出生力の急低下は、世界史に類例を見出し難いほど急激なものであった。合計出生率は2000年の1.47から2002年には1.17、2005年には1.08に低下した。2007年の合計出生率は1.26だが、回復したとはいえまだ同年の日本の1.34より低く、韓国より低い出生率はヨーロッパでも見出し難い。

このような急激な出生力低下は、人的資本投資の高騰、若年労働市場の悪化、女性の労働力参加といった社会経済的变化があまりに進み過ぎたため、従来の家族パターンとの間に不適合を生じたものと解釈できる。韓国の場合、高い教育熱から、子どもへの人的資本投資は急増している。これに対し、親子紐帯の強さから、子どもの独立は遅れ、親の負担は増える一方である。高度経済成長期が終わり、若年労働市場が悪化し、将来への不確実性が増加し、結婚を躊躇する若者が増えている。婚外出生が少ないため、結婚の減少は出生の減少に直接つながる。伝統的性役割意識が強いいため、女性の就業と家事・育児の両立は困難である。こうした状況下での女性の労働力参加の進展は、出生力低下を促進する。

妻の就業と育児の両立が困難な状況では、出産の機会費用は大きい。従って妻の就業時間が長いほど、就業時間や就業形態の柔軟性が低いほど、出生力を低下させる効果を持つだろう。実際に日本でも妻就業の出生抑制効果は繰り返し検証されており、韓国でも同様の効果が予想される。一方で教育費を中心とする子どもの直接費用が高騰し、また経済的不確実性が増大している中で、所得の持つ出生促進効果はより強化されていると考えられる。一般には夫の所得にのみ出生促進効果があり、妻の所得では代替率効果が上回るため出生抑圧効果を持つとされる。しかし所得と出生力の関連が強まると、妻の所得まで出生促進効果を持つに至る可能性も考えられる。本稿では夫妻それぞれの労働時間と所得が出生力に与える影響を、韓国のマイクロデータを用いて検証する。

### 2. 既存研究

韓国で近年のマイクロデータと多変量解析を用い、夫妻の就業形態や所得が出生力に与えた影響を分析した研究として、まず金勝權他(2001)がある。ここでは2000年全国出産力調査を用い、妻勤労所得が期待子女数に負の効果を持つことを示した。妻の就業自体は、有意な効果を持たなかった。이삼식・외(2004)は、同じ調査を用いて妻の継続就業と継続未就業が、就業中断の場合に比べ既往出生児数が少ないことを示した。世帯所得の効果は有意でなかった。이인숙(2005)は慶尚南道での調査データを用い、世帯所得が既往出生児数に正の効果を持つが、対象者(夫・妻が混在)の就業の効果は有意でないこと

を示した。전광희(2006)は2005年結婚出産動向調査を用い、妻婚前就業は第1子出生ハザードに正の効果を持つが、結婚～出産までの就業の効果は有意でないことを示した。윤홍식(2007)は2007年9月～10月の電話調査を用い、妻の就業も世帯所得も第2・3子出生確率に有意な効果がないことを示した。이삼식(2007)は2006年全国出産力調査を用い、妻の就業も世帯所得ともに出生促進効果を持つことを示した。

これらはいずれも夫妻それぞれの就業時間や所得を同時に投入しておらず、男女労働者それぞれの働き方と出生力の関係を捉えられていない。また所得効果が非直線的である可能性も指摘されているので(Kim DS 2005)、本稿の分析では所得の二乗をモデルに含めることにする。

なお、最近韓国では出生意欲や出生計画に対する多変量解析が多く行われているが、これに対しては夫妻の経済活動が有意な影響を示さないことが多い。上述の이인숙(2005)は出産計画へのロジット分析も行っているが、就業の有無の効果は有意でなかった。김정식(2007)は2005年全国結婚及び出産動向調査を用い、追加出産計画に対するロジット分析を行ったが、妻の労働力状態や従業上の地位の効果は有意でなかった。김두섭・외(2007)も同じ調査を用い、7歳以下の第1子のみ持つ妻の第2子出産計画に対するロジット分析を行ったが、妻の就業は有意な効果を持たなかった。신윤정他(2007)は2007年電話調査を用いて、25～39歳の妻の出産意欲に対するロジット分析を行ったが、やはり妻就業の効果は有意でなかった。ただし上記二つの分析で世帯所得の効果はあったが、その影響は김두섭・외(2007)ではU字型、신윤정他(2007)は逆U字型で一貫しない。Kim Dong-Sik(2008)は2007年韓国女性・家族縦断調査を用い、就業中の母親に限定して「将来お子さんを生むつもりですか」への回答に対するロジット分析を行ったが、妻がマニュアル職か否かは有意な影響を及ぼしていなかった。이선형(2008)も同じ調査データで第2子出産意欲に対するロジット分析を行い、夫の正の所得効果が検出されたが、妻の所得の効果は有意でなかった。류기철・박영희(2007)もやはり同じ調査データで第1出生間隔に対するCox回帰を試みた。ここでは珍しく経済活動の効果が有意で、妻が結婚後就業継続した場合に有意に第1子出生ハザードが低いことを示した。

このように出生意欲や出生計画に対し、夫妻の労働力状態や従業上の地位や所得があまり影響しないのは、実際に出産を決断する際に感じる経済的負担や両立困難性が計画時より大きいことを示唆する。実際に2005年結婚出産動向調査の理想子ども数は2.3人で、現実とは大きな差がある。計画時の経済的条件や両立可能性に対する見通しが十分でないとすれば、出産意欲や計画も理想子ども数と同様に現実離れた観念である可能性もある。ここでは出産意欲・計画に対する分析はやめて、実際の出生行動に対する働き方の影響を探索することとする。

### 3. データ

本稿で使用する3種類のデータは、いずれも韓国保健社会研究院によるものである。『2000年全国出産力及び家族保健実態調査』は、2000年6～8月にかけて15～64歳既婚女子を対象に実施された。ここで分析するのは、調査時45歳未満で1999年年頭に既往出生児数が0だった有配偶女子702人、および既往出生児数が1だった有配偶女子1029人である。『2003年全国出産力及び家族保健・福祉実態調査』は15～49歳既婚女子を対象に行われた。ここでの分析対象は、2002年年頭に既往出生児数が0または1だった有配偶女子である。ケース数は、パリティ0が636人、パリティ1が1047人だった。『2005年全国結婚及び出産動向調査』は2005年5～6月に20～44歳既婚女性と同年齢帯の未婚男女を対象に実施された。ここで分析するのは、2004年年頭にパリティが0か1だった有配偶女子で、パリティ0が425人、パリティ1が688人である。

被説明変数は、ほぼ1年半ほどの期間におけるパリティ0から1への移行(第1子出生)と、パリティ1から2への移行(第2子出生)である。分析方法は通常(OLS)のロジスティック回帰分析を用いる。

表1は記述統計で、1年半ほどの間に第1子を生む確率は44%(2000年)、33%(2003年)、38%(2005)年と大きく変動している。これに対し、第2子を生む確率は21～22%で、あまり変わっていない。本稿では都市の指標としてソウル特別市と広域市(釜山、大邱、仁川、光州、大田、蔚山)の居住者を1と

するダミー変数を用いた。2005年センサスによると特別市・広域市居住の内国人は47.3%となっているが、ここでの分析対象である女子に限ると、それよりいくぶん低い傾向がある。妻学歴に関しては、中学卒を準拠カテゴリーとし、高校卒・大学（専門大学を含む）卒を表すダミー変数を用いた。大学進学率は急激に上昇しているため、1年半ほど前にパリティ1だった女子よりパリティ0だった女子の方が大卒者割合が高い。特に最新の2005年調査では、実に61%に達している。調査時の平均年齢は、パリティ0の妻が27～30歳、パリティ1の妻が32～34歳程度である。晩婚化も急速に進んでいるため、パリティ0の妻の方が若い分、パリティ1の妻より平均初婚年齢が若干高い。妻の就業時間は週に17～23時間程度で、2000年調査を除きパリティ0の妻の方が長い。夫の週当たり労働時間は52～55時間で、かなりの長時間労働である。実際ILOの資料によると、韓国の労働時間は調査対象54ヶ国のうち最長だった（朝鮮日報2007年9月4日付）。妻の就業時間は夫の30～40%なのに対し、賃金は夫の20～30%程度にとどまり、賃金の男女差を反映している。

表1. 記述統計

2000年全国出産力及び家族保健実態調査

	パリティ0	パリティ1
有効ケース数	702	1029
出生	0.4387	0.2293
特別市・広域市	0.4744	0.4577
高卒	0.4373	0.4344
大卒	0.4829	0.4354
妻年齢	27.7892	32.3907
妻初婚年齢	25.5727	24.4033
妻就業時間（時間/週）	17.6496	17.9329
夫就業時間（時間/週）	54.0641	53.6871
妻所得（万ウォン/月）	31.3661	28.8620
夫所得（万ウォン/月）	138.3504	150.7191

2003年全国出産力及び家族保健・福祉実態調査

	パリティ0	パリティ1
有効ケース数	636	1047
出生	0.3349	0.2187
特別市・広域市	0.4591	0.4489
高卒	0.4969	0.5177
大卒	0.4591	0.3820
妻年齢	29.1871	33.4862
妻初婚年齢	26.2343	25.0181
妻就業時間（時間/週）	22.9623	20.3496
夫就業時間（時間/週）	53.2925	55.0306
妻所得（万ウォン/月）	55.7500	44.5454
夫所得（万ウォン/月）	187.6053	203.3744

2005年全国結婚及び出産動向調査

	パリティ0	パリティ1
有効ケース数	425	688
出生	0.3835	0.2267
特別市・広域市	0.4259	0.4390
高卒	0.3788	0.4913
大卒	0.6141	0.4695
妻年齢	29.2988	33.2907
妻初婚年齢	27.0024	25.4651
妻就業時間（時間/週）	20.9553	19.1584
夫就業時間（時間/週）	52.6071	52.2049
妻所得（万ウォン/月）	61.2377	52.9084
夫所得（万ウォン/月）	194.7176	222.2805

#### 4. 結果

表2にロジスティック回帰の結果を示した。特別市・広域市の効果は出生抑制を予想したが、これが

第1子出生については有意でなかった。第2子に対しては、2003年調査では弱い出生促進効果があり、2005年調査では有意な出生抑制効果があるなど、結果が一定しない。

表2. バリテイ移行に対するロジスティック回帰分析

2000年全国出産力および家族保健実態調査

	バリテイ0→1			バリテイ1→2		
	b	std err	t	b	std err	t
切片	-0.2442	0.7656	-0.3190	0.6460	0.7429	0.8696
特別・広域市	0.0191	0.1710	0.1118	-0.2462	0.1619	-1.5210
妻年齢	0.0124	0.0289	0.4303	-0.1906	0.0226	-8.4228 **
妻初婚年齢	-0.0293	0.0367	-0.7977	0.1660	0.0319	5.2060 **
妻高卒	0.6841	0.3438	1.9895 *	0.0443	0.2841	0.1560
妻大卒	0.5296	0.3555	1.4898	-0.2810	0.3018	-0.9309
妻勤務時間	-0.0202	0.0061	-3.3237 **	-0.0059	0.0051	-1.1582
夫勤務時間	0.0038	0.0051	0.7529	0.0031	0.0050	0.6208
妻所得	-0.0204	0.0065	-3.1266 **	-0.0059	0.0052	-1.1266
妻所得 <sup>2</sup>	1.05E-04	0.0000	3.0599 **	1.33E-05	0.0000	0.6175
夫所得	0.0015	0.0026	0.5725	0.0012	0.0019	0.6417
夫所得 <sup>2</sup>	-2.71E-06	0.0000	-0.5678	5.45E-07	0.0000	0.1952
総変動	962.62	701 df		1108.21	1028 df	
残差変動	848.42	690 df		963.14	1017 df	

2003年全国出産力および家族保健・福祉実態調査

	バリテイ0→1			バリテイ1→2		
	b	std err	t	b	std err	t
切片	0.3934	0.9421	0.4176	2.3354	0.8291	2.8170 **
特別・広域市	-0.1220	0.1819	-0.6706	0.2845	0.1650	1.7246 #
妻年齢	-0.0166	0.0285	-0.5838	-0.1849	0.0238	-7.7770 **
妻初婚年齢	-0.0405	0.0378	-1.0714	0.0923	0.0314	2.9341 **
妻高卒	0.1044	0.5287	0.1975	-0.3098	0.3596	-0.8616
妻大卒	0.7020	0.5424	1.2944	-0.5244	0.3869	-1.3554
妻勤務時間	-0.0309	0.0079	-3.8996 **	-0.0165	0.0057	-2.8842 **
夫勤務時間	0.0063	0.0058	1.0845	0.0053	0.0048	1.0857
妻所得	-0.0008	0.0050	-0.1506	-0.0043	0.0034	-1.2489
妻所得 <sup>2</sup>	1.44E-05	0.0000	0.9051	1.72E-05	0.0000	1.8874 #
夫所得	0.0023	0.0022	1.0687	0.0023	0.0021	1.0854
夫所得 <sup>2</sup>	-2.98E-06	0.0000	-0.9129	-3.79E-06	0.0000	-1.1392
総変動	811.03	635 df		1099.94	1046 df	
残差変動	731.36	624 df		948.00	1035 df	

2005年全国結婚および出産動向調査

	バリテイ0→1			バリテイ1→2		
	b	std err	t	b	std err	t
切片	0.7307	1.5941	0.4584	-4.4994	6.3237	-0.7115
特別・広域市	-0.2414	0.2195	-1.0998	-0.5585	0.2032	-2.7483 **
妻年齢	-0.0116	0.0428	-0.2706	-0.1941	0.0329	-5.8942 **
妻初婚年齢	-0.0420	0.0520	-0.8090	0.1601	0.0414	3.8672 **
妻高卒	0.1754	1.3219	0.1327	5.7438	6.2518	0.9188
妻大卒	0.4733	1.3209	0.3584	5.7818	6.2522	0.9248
妻勤務時間	-0.0111	0.0078	-1.4361	-0.0256	0.0091	-2.8219 **
夫勤務時間	0.0058	0.0071	0.8113	-0.0030	0.0067	-0.4537
妻所得	-0.0093	0.0046	-2.0144 **	0.0027	0.0043	0.6437
妻所得 <sup>2</sup>	1.95E-05	0.0000	1.3971	-7.39E-07	0.0000	-0.6694
夫所得	0.0009	0.0025	0.3482	0.0025	0.0028	0.8873
夫所得 <sup>2</sup>	1.07E-06	0.0000	0.3257	-3.97E-06	0.0000	-0.8377
総変動	565.9007	424 df		736.5897	687 df	
残差変動	514.2898	413 df		633.131	676 df	

\*\*p<.01, \*p<.05, #p<.10

妻の現在年齢と初婚年齢の効果も第2子出生でのみ有意で、現在年齢は出生に対し負の、初婚年齢は正の効果を持つ。これは、比較的年齢が高くても結婚期間の短い妻は第2子出生確率が高いと解釈でき

る。換言すれば、出生順位別の出生確率は、年齢よりはむしろ結婚期間の関数であると考えられる。

妻学歴の効果はほとんど見られず、2000年調査で高校卒の妻が中学卒に比べて第1子出生確率が高いのが唯一の効果だった。

妻の勤務時間の係数の符号はいずれも負で、2000年調査の第1子出生、2003年調査の第1,2子出生、2005年調査の第2子出生で有意だった。やはり日本と同様韓国でも仕事と家庭の両立可能性が低く、妻の就業時間は強い出生抑制効果を持つことが確認された。妻の所得に関しては、2000年調査と2005年調査の第1子出生に対して抑制効果が有意だった。収入が高い妻は責任が大きく柔軟性が低い職種に就いており、就業時間以外の経路による出生抑制効果があると見られる。また2003年調査の第2子出生に対しては弱い曲線的効果が認められたが、こちらは解釈が難しい。一方、夫の就業時間と所得に関しては、有意な影響が見られなかった。

## 5. 考察

第1,2子出生確率に影響を与えるのは妻の就業形態(労働時間と賃金)で、夫のそれは影響していなかった。夫の労働時間については、韓国では大部分の夫が長時間労働しており、育児に回す時間的余裕がないのかも知れない。または伝統的性規範が根強く、そもそも育児する気がないのかも知れない。

夫の所得の出生促進効果が、3調査とも有意でなかったのは予想外だった。子どもの直接費用が急騰し、経済的不確実性が増大すると、かなりの所得のある夫婦しか出産に踏み切れないという選別効果から、夫所得の出生促進効果が強化されるのではないかと予想したが、結果はそうでなかった。もしかして存在した夫の所得効果がなくなったとしたら、極低出生力まで落ちる過程で、上位所得層の方が大きく出生力を下げたことになる。もっとも本稿の分析は、第1,2子出生確率に関するもののみなので、所得効果は第3子以降に関わっているのかも知れない。ともあれ、夫の所得効果が確認できなかったことから、教育・保育費支援や住宅支援や児童手当の導入といった施策の効果は、疑問視せざるを得ない。

これに対し、妻の働き方と出生確率の関連は、予想通りの方向で明瞭に見られた。つまり妻の就業時間が長い、所得が高い場合、有意な出生抑制効果が見られた。これは韓国で仕事と家庭の両立性が低いことを表し、伝統的性役割観や夫の長時間労働、柔軟で多様な働き方の可能性の欠如や安価で信頼に足る保育サービスの不足によるものと考えられる。このような結果からは、保育サービス・出産休暇・育児休業・短時間労働・母親の就業支援といった両立支援策やワーク・ライフ・バランス・キャンペーンの方が有効である可能性が高いという結論になる。

## 引用文献

- Kim, Dong-Sik (2008) "Unfavorable working conditions and fertility intentions among working mothers living with at least one child," 제 1 의 여성가족패널 학술대회, 2008년 12월 4일, 서울대학교 호암교수회관.
- Kim, Doo-Sub (2005) "Theoretical explanations of rapid fertility decline in Korea," *The Japanese Journal of Population* 3(1): pp. 2-25.
- 김두섭, 차승은, 송유진, 천희란, 김정석 (2007) 『저출산 및 인구고령화 대응 연구 - 저출산 사회의 결혼·자녀양육과 가족생활 연구』 경제·인문사회연구회 협동연구총서 07-18-02, 한국보건사회연구원.
- 金勝權, 徐文姬, 韓英子, 金惠蓮, 曹愛姐, 金柔敬 『出生力 및 家族保健實態의 變化樣相과 對應方案에 關한 研究』 韓國保健社會研究院, 研究報告書 2001-19, 2001.12.
- 김정석 (2007) "기혼여성의 출산이수별 추가출산계획" 한국인구학 30(2): 97-116.
- 류기철, 박영화 (2008) "출산을 변화와 출산간격 영향요인 분석," 제 1 의 여성가족패널 학술대회, 2008년 12월 4일, 서울대학교 호암교수회관.



- 신윤정, 성태윤, 최은영 (2008) 『출산에 영향을 미치는 보육·교육비 부담 정도에 관한 연구』 정책보고서 2008-17, 한국보건사회연구원.
- 윤홍식 (2007) “2006 년 출산과 출산·양육지원정책의 관련성,” 최근 출산율변동과 원인에 관한 정책토론회, 2007년 11월 26일, 한국보건사회연구원.
- 이인숙 (2005) “저출산의 요인분석과 사회복지적 함의” 한국사회복지학 57(4): 67-90.
- 이삼식 (2007) “한국과 외국의 출산증가 원인과 정책적 함의,” 최근 출산율변동과 원인에 관한 정책토론회, 2007년 11월 26일, 한국보건사회연구원.
- 이삼식, 변용찬, 김동희, 김형석 (2004) 『인구고령화의 전개와 인구대책』 경제사회연구회 연구기관 고령화대비 협동 연구시리즈 04-02, 한국보건사회연구원.
- 이선형 (2008) “가족의 자녀세대와 노인세대 경제적 부양부담이 출산의도와 노후준비에 미치는 영향,” 제 1회 여성가족패널 학술대회, 2008년 12월 4일, 서울대학교 호암교수회관.
- 전광희(2006) “무자녀에서 첫째 자녀로의 이행과정,” 인가와 사회 2(1): 1-33.

## Ⅱ 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金（政策科学研究推進事業）  
分担研究報告書

台湾における少子化のマクロ分析

分担研究者 伊藤 正一 関西学院大学経済学部・教授

研究要旨：

台湾における急速に起こりつつある少子化の実態、少子化をもたらしている決定要因、それに対する政策を調べることを目指し、本年度は国内における資料収集、台湾での調査旅行における資料収集、収集資料に基づく文献研究を行った。台湾の少子化との関連で、記述統計を用い、マクロ経済変数の推移、労働市場の状況、特に女子労働の状況の変化、高学歴化、初婚年齢の変化、第一子出産平均年齢、出生数等の状況及び関連について明らかにした。台湾における少子化対策については、主に、台湾における「人口政策白書」の少子化に関する部分を翻訳し、少子化の問題分析、対策の目標、短期・中期の具体的措置を紹介した。

A. 研究目的

台湾では、合計特殊出生率が1998年以降急速に低下し、2007年に1.06にまで低下し、東アジア地域では最も低く、世界でも最も低い国の一つとなった。台湾では高学歴化が進んできたが、特に、1990年代後半以降、高学歴化が進んでいるが、特に女性の高学歴化が急速である。そのような状況の下で、20代後半以上の女性の労働力参加率が高くなり、女性の初婚年齢が上昇してきた。本研究の目的は、台湾の少子化に焦点を当て、少子化をもたらす要因を調べるために、経済発展、労働市場、女子労働、高学歴化、初婚年齢、出生との関係を記述統計によって、それらの関係を調べ、台湾における少子化対策を調べ、我国の少子化対策の選択

肢を提示することを目的とする。

B. 研究方法

本研究は①文献・理論研究、②マクロデータの収集・分析、③政策志向的分析からなる。

なお、2008年度は国内及び台湾における文献・データ収集、台湾の「人口政策白書」の入手、専門家からのヒアリング、台湾における現地調査を行った。これらの文献資料を用い、記述統計を用いて、経済発展、労働市場、女子労働、高学歴化、初婚年齢、出生との関係を記述統計によって、それらの関係を調べ、調査報告書を作成する。

（倫理面への配慮）

調査実施の際には、調査対象者の人権と

プライバシーの保護には細心の注意を払った。

### C. 研究結果

本年度の研究で行ったものとしては、①記述統計を用い、台湾の経済発展、労働市場、特に女子労働をとりまく環境の変化、高学歴化の現状を把握しまとめた、②台湾の人口に関する統計資料を用い、台湾の少子化の現状を詳細に紹介した、③台湾の少子化の決定要因を調べるために、台湾の人口に関する先行研究を紹介し、台湾の出生率の変動に関する様々な変数の関係をマクロ的に分析する準備とし、台湾の少子化に関する様々な変数の記述統計から、経済発展、女性をめぐる様々な労働市場の環境、高学歴化、育児コストと出生率との関係を明らかにした。そして、④中華民国 97 年（2008 年）5 月に発表された「人口政策白書」の少子化に関する部分を翻訳し、台湾における少子化の問題分析、少子化対策を紹介した。これらの研究結果の概要は以下の通りである。

#### ①「台湾の経済発展、労働市場、特に女子労働をとりまく環境の変化、高学歴化の現状を把握」

台湾経済は、長期にわたり非常に高い経済成長率を達成してきた。台湾の GDP 規模は、1952 年水準と比べ、2007 年には名目で 700 倍以上、実質で 60 倍以上になった。

このような経済発展にともない、一人当たり国民所得も大きく伸びてきた。米国のドル建ての台湾の一人当たり国民所得は、1952 年に 186 ドルであったが、2007 年には 15037 ドルになった。

経済発展にともない、産業構造も大きく変化した。農業の GDP に占める割合は、1950 年代の 30% 前後から 2007 年には 1.4

% の水準にまで低下した、逆に、製造業を中心とする工業部門の割合は、1952 年の 20% 以下から 1980 年の 45% を超える水準になった後、1980 年代後半から下がり始め 2000 年には 30% を下回る水準にまで低下した。サービス産業の GDP に占める割合は、1950 年代から 40% 台後半の高い水準であったが、工業部門の割合の低下とは逆に、1980 年代末から上昇し、2001 年以降は 70% を超える水準である。特に、商業・飲食業、金融・保健・ビジネスサービスの伸びが、サービス産業の GDP に占める割合の上昇に大きく貢献している。

産業構造が変化する中、女性就業者の就業構造も変化してきた。1982 年以降の女性就業者の職業構成の顕著な変化は、農林水産業と生産労働者・機械装備操作の割合が大きく低下したこと及びその他の専門職、技術者・助手、事務職、サービス・販売員の割合の上昇である。この動きは、GDP と就業者の産業構造の変化に対応したものとなっている。

女性の職業構成の変化と共に、女性の相対的な（男性と比較した）平均収入が変化している。年齢階層別の女性の相対収入は、15～19 歳層が 2003 年から 2007 年にかけて低下しているが、その他の年齢階層は、全て徐々に上昇している。高学歴者の賃金の低下の影響は、男性に対して現れているが、女性の賃金はほとんど変化がない。このことから、高学歴化の中で、女性よりも男性に対して悪影響が現れていると言える。

台湾の高学歴化は、大学数が 1986 年から 1987 年にかけて増加し始めている。大学数は、1995 年の 60 校から 2004 年の 145 校にまで増加しており、1995 年以後の大学数の急増は、短大の大学への転換と大学の新設の二つの影響によるものと考え

られる。このように大学数が急増する中で、学生数は、1995年の約75万人から131万人にまで約75%増加し、女性の学生数も約75%増加した。そして、卒業生数、女性の卒業生数も共に大きく増加した。

②「台湾の人口に関する統計資料を用い、台湾の少子化の現状を詳細に紹介した」

台湾の人口は、1947年の約6500万人から1989年には2000万人を超え、1999年には2200万人を超えた。表1-3が示すように、このように大きく増加してきた台湾の人口であるが、その人口の自然増加率は、1950年代前半の3.5を超える水準から1972年には2.0を割り、1980年代後半に1.0を若干超える水準を推移した後、1994年に1.0を下回り、2001年以降は6以下の水準にまで低下し、その低下傾向は続いている。

台湾の出生率は、1990年代末から急速に低下しつつあり、人口の自然増加率も急速に低下しつつある。このことから、台湾において急速に進みつつある少子化の問題は、台湾が直面する重要な課題の一つとして考えられるようになった。そのことが、台湾において人口政策白書(少子化、高齢化、移民から構成されている)作成に向けての研究・検討がなされてきた。ジェンダーを重視する人々の意見との調整もあり、人口政策白書の完成までに時間がかかったが、民進党政権の2008年3月に「台湾の人口政策白書」は作成完了し、同年5月に出版された。台湾の出生率は、1960年代から1970年代、そして1980年代へと大きく低下してきた。合計特殊出生率は、2007年には1.06という低い水準となった。

③台湾の少子化の決定要因を調べるために、台湾の人口に関する先行研究を紹介

し、台湾の出生率の変動に関する様々な変数の関係をマクロ的に分析する準備とし、台湾の少子化に関する様々な変数の記述統計から、経済発展、女性をめぐる様々な労働市場の環境、高学歴化、育児コストと出生率との関係を明らかにした。

1990年代中頃から現在にいたるまで、大卒数が急増し、女性の大卒数の急増してきた。このような変化は、女性の年齢階層別労働力参加率に影響を与え、1982年に若干のM字型を示していた女性の年齢階層別労働力参加率は、2007年には明らかにM字型の凹の部分が無くなっている。

女性の高学歴化と初婚年齢の変化については、大雑把には、各学歴の初婚年齢の上昇が、全体としての上昇の6割強を説明し、初婚年齢の上昇の残りの4割弱が、高学歴化の影響と考えられることを示した。

女性の高学歴化と出生数については、様々な事実から、20~29歳の高校卒女性による出生数の減少が、25~34歳の大卒女性の出生数の増加を上回っているために、全体として出生数が減少していることを示した。このことから、25~34歳の大卒女性の出生数をいかに増加させるかが、全体としての出生数の増加、あるいは、減少幅の縮小にとって重要であると言える。

女性の高学歴化と第一子出産平均年齢については、台湾地区の15から49歳の既婚女性による第一子出産年齢の関係については、初婚年齢と、第一子平均出産年齢との間に強い正の相関関係があると考えられ、高学歴ほど第一子出産平均年齢が高くなることも明らかであり、第一子出産前に、職をもっていた女性の方が、職のない女性と比べて、第一子出産平均

年齢は高いことを示した。

女性の高学歴化と出生率の変化については、2002年から2007年にかけての出生率の変化の特徴として、20～34歳の高校卒以上の全ての分類において出生率は低下している。特に、高校卒と短大卒の20～29歳の出生率の下落は大きい。2002年から2007年にかけての合計特殊出生率の低下についても、短大卒の低下が最も大きく、高校卒の低下が次に続く。これらの結果から、全体としての出生率の上昇のためには、高校卒以上の全ての学歴の女性の出生率の出生率の上昇が重要であると言える。

台湾における育児コスト（保育園、幼稚園）については、幼稚園については、私立幼稚園数が公立幼稚園数を上回るだけでなく、私立幼稚園児数が公立幼稚園児数を大きく上回っている。次に、保育園については、2000年から2004年にかけて大きく増加している。その大きな増加は、私立保育園数の増加によるものである。保育園児数は、同期間に減少している。私立保育園児数もまた、減少している。私立保育園数が大きく増加する一方、私立保育園児数は減少していることから、私立保育園の競争は激しく、経営も困難になってきていると考えられる。そのことが、私立保育園が、経営状況悪化の回避のために、保育園児の保護者負担を増し、育児コストを上昇させ、少子化につながっている可能性があると言える。

台湾の合計特殊出生率の変化については、1997年の1.77から大きく低下し始め、2007年には1.06にまで低下した。この期間には、女性の高学歴化があり、私立保育園数の急増がある。

④中華民国97年(2008年)5月に発表された「人口政策白書」の少子化に関する

部分を翻訳し、台湾における少子化の問題分析、少子化対策を紹介した。

様々な少子化対策に関する意見が指摘されてきたが、2008年3月に民進党政権の下、長年論じられてきた「人口政策白書（少子化部分は付録として添付）」が作成され、5月に出版されることとなった。この人口政策白書は、少子化、高齢化、移民の3部から構成されており、少子化については、問題点の分析に加えて少子化社会への対策とその対策の期間と分担が期されている。発表された人口政策白書の現行の少子化対策の紹介については、女性の仕事と家庭での仕事間の衝突の軽減（産休、育児休暇、その他）、子供のいる家庭には教育補助を提供（保育サービス、保育補助、小学校就学前の教育補助）、経済支援の提供の家庭の子供養育負担支援としての機能（生活補助、産休賃金と出産給付、低取得世帯への育児補助、出産補助）から構成されており、それに対する問題点の指摘も行われている。

「人口政策白書」に示されている少子化対策の総目標は、「わが国が直面した少子化現象と趨勢およびそれによる未来社会経済発展への影響を緩和する」である。その総目標を達成するために、以下の7つの政策目標を示している。1)健全な家庭児童支援制度、2)育児家庭への経済支援措置の提供、3)優しい家庭的職場環境、4)家庭的な優しい職場環境を作る、5)健全な出産保険制度、6)健全な児童保護制度、7)結婚の機会の改善と児童の公共価値観の提唱。それぞれの政策も目標に対して、いくつかの基本理念を示している。その上で、2008年から2010年にかけての具体的措置、さらに2010年から2015年にかけての具体的措置を示している。さらに、それぞれの

具体的措置の実行部門である主管部門を特定している。

例えば、健全な家庭育児支援制度の重点措置として、2008年から2009年にかけては、1)「児童教育及び支援法」の立法の完成、2)「社区保母システム」のサービスの能力と獲得性を持続的に強化し、在宅保育管理及び保育費用一部負担制度の確立する、3)その他に適した方法を採用して、非営利形態の多面的な教育保育モデルを推進する、4)専門労働者の労働条件の保障とその労働権益の確保、5)多面的な非営利形態の小学生下校後の配慮施設を推進する、が挙げられている。2010年から2015年にかけては、1)就学前の教育指標を制定して、就学前のデータベースを構築し、ひいては国際データベースと統合する、2)保母サービスの質の向上、3)教育保母専門労働者サービスの質の向上、4)従業員の専門的地位の向上、が重点措置である。このように、7つの政策目標を示し、それぞれの政策目標に対していくつかの基本理念を示し、それぞれの政策目標に対して、2008年から2009年の具体的措置と2010年から2015年にかけての具体的措置を示している。

「人口政策白書」に含まれる少子化対策の目的は、結婚から出産、育児、そして子供の成長までのあらゆる段階において、少子化が改善されるように、政策を作成し、それを施行することである。その作業も白書が出版された2008年から2009年までの短期の政策と2010年から2015年までの中期の政策から構成されている。「人口政策白書」が示す少子化対策では、きめ細かな少子化対策が考えられている。

#### D. 考察

台湾では、経済発展とともに、所得水準は向上し、産業構造も変化してきた。特に、工業部門のGDPと就業者数に占める割合の上昇と下落、サービス部門の上昇が特徴的である。このような変化の中、女性の就業構造も変化し、その職業構成も農林水産業と生産労働者・機械装備操作の割合が大きく低下し、専門職、技術者・助手、事務職、サービス・販売員の割合が上昇した。台湾では、近年高学歴化が急速に進んでいるが、特に女性の高学歴化は顕著である。このような状況の中、大卒男性の賃金が下落したが、大卒女性のそれはほとんど変化していない。言い換えば、高学歴化が大卒女性の賃金に悪影響を与えていない。女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、女性の初婚年齢を上げ、出生率を下げることになっている。また、保育園に見られる育児コストも、少子化に影響を与えている可能性がある。

#### E. 結論

台湾の人口の自然増加率は、1950年代から下がり続けてきた。その出生率も下がり続けてきた。そして、台湾の合計特殊出生率は、1998年以降急速に低下し、2007年には1.06にまで低下し、現在台湾は、合計特殊出生率が世界でも最も低い国の一つである。本報告では、記述統計を用いて台湾の少子化についてマクロ的に分析した。経済発展とともに、一人当たり国民収入が上昇し、同時にGDPや就業者の産業別構成の変化（工業の上昇から減少へ、サービス産業の上昇）した。女性の職業構成も、より付加価値が高い職業へと変化している。労働者の高学歴にもかかわらず、男性の高学歴者の賃金が下がる一方、女性の高学歴者の賃金は

下がっていない。そして、女性の高学歴化は急速に進み、それが、女性の労働力参加率に影響を与え、女性の年齢階層別労働力率はM字型から非M字型へと変化してきたことを示した。女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を高めていると考えられる。次に、女性の初婚年齢の上昇の4割弱が高学歴化の影響であることを示した。また、女性の高学歴化は、全体として出生数を減少させていることを示した。そこで、少子化の趨勢を変えるためには、大卒女性の出生数の増加が重要であることを示した。最後に、女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を上げ、出生率を下げることになっている。また、保育園に見られる育児コストも、少子化に影響を与えている可能性があることを示した。

台湾で急速に合計特殊出生率が低下する中、少子化を含む人口政策白書の作成が進められた。少子化については、現状の問題点の確認がなされ、それに基づいて少子化対策が考えられてきた。しかしながら、人口政策白書の作成過程で、ジェンダー研究者の異論などから中々人口政策白書として完成することはなかった。しかしながら、2008年3月について人口政策白書が完成し、同年5月に発表されるようになった。人口政策白書は、

民進党政権の下で作成されたものである。昨年春には政権は国民党政権へと変わった。そのような状況の中、人口政策白書が示した少子化対策については、現在の国民党政権のもと、再度精査し、適切な対策は実施するが、そうでない場合には見直すとのことである。2008年12月末時点では、人口政策白書が示した少子化対策に関しては精査している段階である。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

##### 1. 取得特許

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし



厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）  
分担研究報告書

日本を中心とする国際比較分析

研究分担者 小島 宏 早稲田大学社会科学総合学術院教授

研究要旨：

適切な理論的枠組みに沿って東アジア諸国に関するマクロデータとミクロデータを統合した国際比較分析を行うことによりわが国の労働政策、家族政策、人口政策にとっての政策的含意を導出することを目指しているが、本年度は主として国内と台湾における情報収集を行うとともに、収集した資料を参考にしたミクロデータの実証分析を試みた。ミクロデータとしては「2000・2002年・2005・2006年日本版総合的社会調査」（JGSS-2000/2001/2002/2005）、「2001年台湾社会変遷基本調査」（TSCS-2001）、「2000年・2003・2006年婦女婚育與就業調査（台湾）」（WMFES-2000/2003/2006）を用い、就業中断（結婚・出産退職、その他の退職）の出生行動・出生意識に対する影響について2006年の両国のデータを追加してロジット分析を継続実施した。また、追加したJGSS-2006はEASS-2006（2006年東アジア社会調査）のFamily Moduleを含むことから、EASS-2006のミクロデータにロジット分析・比例ハザード分析の手法を適用して日本、韓国、台湾における男女の就業と家族形成意識・行動の予備的比較研究も行った。

A. 研究目的

本研究ではわが国や欧米諸国との比較を交えながら、東アジア諸国における男女の就業と低出生力に関する実態と政策について比較分析をするともに、労働、家族、人口に関連する施策の潜在的効果を推定し、わが国における諸施策の策定・実施・評価に資することを目的とする。そのため、文献等の資料収集と並行して利用可能なデータの実証分析を行い、就業と出生の要因と関連施策の潜在的効果を明らかにするとともに、わが国にとっての選択肢を提示しようとするものである。

B. 研究方法

本研究は①文献・理論研究、②マクロデ

ータの収集・分析、③既存ミクロデータの分析、④政策志向的分析からなる。

なお、初年度は国内と台湾における文献・データ収集、専門家からのヒアリング、ミクロデータの予備的実証分析を行った。第2年度は国内と韓国における文献・データ収集、専門家からのヒアリング、ミクロデータの分析を行った。第3年度は文献・データ収集と内外でのヒアリングを続けるとともに、日本・韓国・台湾で実施された調査に基づく比較可能なミクロデータも加え、より綿密な比較研究を進めた。

（倫理面への配慮）

データ分析の際、調査対象者の人権とプライバシーの保護には細心の注意を払った。

### C. 研究結果

本年度の第1の主要な研究としては、まず「2000-2002年・2005-2006年日本版総合的会調査」(JGSS-2000/2001/2002/2005/2006)、「2001年台湾社会変遷基本調査」(TSCS-2001)、「2000年・2003年・2006年婦女婚育與就業調査(台湾)」(WMFES-2000/2003)を用いた、就業中断(結婚・出産退職、その他の退職)の出生行動・出生意識に対する影響に関するロジット分析を新たに2006年の日本と台湾のデータを追加した上で継続したことがある。台湾のデータは現地調査の際に提供されたものである。この研究結果の概要は以下の通りである。

就業経歴の構成比を見ると、日本・台湾とも「結婚・出産退職」をした者が4分の1前後、「その他退職」をした者が1割弱である場合が多く、残りの就業中の者(「退職なし」)が3分の2前後である。日本では「結婚・出産退職」の割合が調査ごとに上下しているが、台湾では低下傾向にあるようである。しかし、「退職なし」の割合は近年、両国で上昇傾向にあるようである。

クロス集計結果によると、日本・台湾とも「その他退職」の場合に平均既往出生児数をもっとも少ない傾向がある。また、日本では「退職なし」の方が「結婚・出産退職」よりも平均既往出生児数が多いが、台湾では差が小さいものの逆になっている。理想子ども数については、「その他退職」の場合に最大となる傾向がすべての年次の日本と2000年の台湾で見られる。子供の必要性への賛成割合は年次によって一定せず、「退職なし」の場合には比較的安定しているが、「その他退職」の場合には上昇し、最低から2番目へと変わった。逆に「退職なし」の場合には割合が下降傾向にあるため、最高から最低へと変わった。男児を持つ割合も同様で、日本では「退職なし」

の場合の割合が最高から最低になり、「結婚・出産退職」の場合の割合が2番目から最高へと変化した。男児選好の割合は、「結婚・出産退職」の場合に割合が最高で、「その他退職」の場合に最低となる傾向がある。

ロジット分析によると、日本では「その他退職」「結婚・出産退職」の出生抑制効果が見られた。台湾では「その他退職」の出生抑制効果とともに、「結婚・出産退職」の出生促進効果も見られた。これは子どもがいなければ出産退職がないという逆の因果関係を表している可能性がある。理想子ども数に対しては、2003年の日本で「結婚・出産退職」がかるうじて正の効果をもつのみである。子どもの必要性に対しては、日本では「その他退職」の負の効果と「結婚・出産退職」の正の効果が見られた。男児所有に対しては、日本で「その他退職」の正の効果、台湾で「結婚・出産退職」の正の効果が見られた。男児選好に対しては、日本・台湾とも「その他退職」の負の効果が見られた。

本年度の第2の主要研究としては新たに追加したJGSS-2006がEASS-2006(2006年東アジア社会調査)のFamily Moduleを含むことから、EASS-2006のミクロデータにロジット分析・比例ハザード分析の手法を適用して日本、韓国、台湾における男女の就業と家族形成意識・行動の予備的比較研究も行った。

クロス表の分析によれば、男性のフルタイム就業割合は日本でもっとも高く、台湾でもっとも低く、韓国の水準も台湾に近い。しかし、女性についてはフルタイム就業割合は台湾でもっとも高く、韓国でもっとも低く、日本は韓国の水準に近い。自営・家族従業割合は男女とも台湾でもっとも高く、日本でもっとも低い。男性のパートタイム就業割合は各国で大きな差はないが、日本で若干たかい。女性のパートタイム就業

割合は韓国・台湾では男性のみであるが、日本ではフルタイム就業割合とほぼ同じで非常に高く、日本では男性のフルタイム就業と女性のパートタイム就業の割合の高さが特徴的である。また、日本は無職等の割合も低い。韓国は男性で無職等の割合が若干高いが、女性では特に高く、半数に迫っている。

平均既往出生児数は総数のレベルでは男性で韓国の数値がやや大きいものの、各国間の差異は比較的小さいが、男女間の差異が比較的大きい。これは男女の結婚年齢差や反映しているのかもしれない。しかし、就業状態別に見ると、各国間の差異は小さくない。男性の場合、フルタイム就業、自営・家族従業、パートタイム就業では韓国の出生児数が特に少ない。女性の場合、日本のフルタイム就業での出生児数が少ないが、自営・家族従業と無職等では最大となっている。パートタイム就業の男性の出生児数は各国で少ないが、日本では特に少ないことが目に付く。いずれにしても、年齢等の変数がコントロールされていないので、日本の特質は年齢構成によるところもあるのかもしれない。

その他の出生意識・出生行動についても同様のクロス表分析を行ったが同様の限界があることが否めないため、多変量解析を行った。3カ国総数に関するロジット分析の結果を見ると、男性の場合、妻が専門管理職者であると既往出生児数が0～2子の可能性と男児選好の可能性が高まり、本人の週当たり労働時間 21～40 時間であると継男子が必要と考える可能性が高まる。妻が中級職者であると理想子ども数が0～2子の可能性の可能性が低まり、本人が無職、妻が中級職者、妻が事務職者であると男児をもっている可能性が低まり、本人が販売職者であると男児選好が弱まる。

初婚者について3カ国総数に関する比例

ハザード分析の結果を見ると、男性の場合、本人が自営業者であると、第1子出生後の第2出生が早まり、本人が専門官離職者と妻が農業者であると第2子出生後の第3子出生が早まる。また、妻が専門管理職者であると第3子出生が遅れる。他方、双方初婚の女性の場合、本人が農業者であると第2子出生後の第3子出生が早まり、本人がパート、事務職者、夫の週当たり労働時間が 21～40 時間であると第3子出生が遅れる。

初婚者・初婚者の初婚年齢・第1～3子出生年齢のハザード分析結果によれば、3カ国総数について男性の場合、本人がフルタイム就業・自営業者であると初婚年齢、第1子出生年齢、第2子出生年齢が低くなり、本人が自営業者であると第3子出生年齢も低くなる。先に起こる事象の年齢が後で起こる事象の年齢に影響するため、類似した結果が見られる。また、本人の週当たり労働時間が 20 時間未満であると第2子出生年齢が低くなる。他方、女性の場合、本人がサービス職者、現業職者、週当たり労働時間が 20 時間未満であると、初婚年齢が低くなり、本人が現業職者、週当たり労働時間が 20 時間未満であると第1子出生年齢が低くなり、本人が自営業者、現業職者、週当たり労働時間が 20 時間未満であると第2子出生年齢が低くなり、本人が自営業者であると第3子出生年齢が低くなる。また、本人がフルタイム就業者、パート、母親が就業者であると初婚年齢が高くなり、本人がフルタイム就業者、母親が就業者であると第1子出生年齢が高くなり、本人がフルタイム就業者であると第2子出生の年齢が高くなり、本人が中級職者・事務職者であると第3子出生年齢が高くなる。

これらについても日本、韓国、台湾のそれぞれに関する分析を行い、韓国・台湾と

の比較の上で、就業関連属性の家族形成に対する影響が比較的大きいという日本の特質が明らかになった。

#### D. 考察

本研究の第1の主要な分析では比較可能性を重視するとともに、台湾の一部データでは情報が利用できないこともあり、宗教の有無の2区分を用いたため、宗教の影響は目立たなかった。しかし、既往出生児数に対する有意な効果がみられなかったものの、理想子ども数、子どもの必要性、男児所有、男児選好に対して有意な影響を及ぼしていることが明らかになった。

第2の主要な分析では比較分析の際に宗教の変数を独立変数として投入し、韓国・台湾では有意な効果を示した場合もあったが、就業関連属性が多く、その効果が顕著な場合が多かったため、宗教の影響にかんする結果を明示しなかった。宗教は直接的に家族形成に影響を及ぼすだけでなく、就業関連属性を通じて間接的にも影響を及ぼす可能性も窺われた。また、特に韓国と台湾では自分の社会経済的位置に関する自己評価の指標が有意な効果を及ぼすことが少なからずあり、マクロレベルの社会経済情勢の変化の影響が小さくないことも窺われた。

Kojima (2006)の分析では宗教の細区分を用いたところ、日本と台湾のいずれにおいても出生意識に対して一部の宗教が有意な効果をもつことが示されたので、出生行動についても同様な効果をもつ可能性があるため、検討の余地があろう。なお、分析結果における JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002の間の差は雇用情勢の影響のような期間効果(政策・社会経済的環境の変動)による可能性もあるが、調査効果(各種誤差)による可能性もある。

#### E. 結論

本研究では第1に、最新のデータを加えて日本と台湾のミクロデータの予備的比較分析を継続実施し、両国で結婚・出産退職以外の退職が再生産年齢の既婚女子の既往出生児数を無子と1子にする確率を高めているが、日本では結婚・出産退職も1子にする確率も高めていることを見いだした。また、日本と台湾で出生行動・意識の規定要因に類似点と相違点があることも明らかになった。しかし、その適切な解釈を行うためには今後、より詳細な分析を行い、再検討する余地がある。

日本では調査年次により就業中断の影響が異なる場合があるが、保田(2006)によれば2002年については家族意識に対する配偶者控除廃止のアナウンス効果があった可能性があり、政策変化や社会経済変動等が以上で見られた就業行動や出生行動・意識の変化に与えた期間効果についても検討する必要があることが再確認された。

本研究では第2に、追加した JGSS-2006が EASS-2006(2006年東アジア社会調査)の Family Module を含むことから、EASS-2006のミクロデータにロジット分析・比例ハザード分析の手法を適用して日本、韓国、台湾における男女の就業と家族形成意識・行動の予備的比較研究も行った。

第2の主要な分析の結果から就業関連属性が出生意識・出生行動に対して比較的大きな影響を及ぼしていることが明らかになった。ただし、この調査で利用可能な就業関連属性が調査時点のものであるため、特に女性の場合は逆の因果関係を示している場合がありそうなことも窺われた。しかし、日本では特に結婚、第1子出生、第2子出生までは就業関連属性の影響が他の2カ国よりも大きいことが示され、日本の少子化対策が男女の働き方に焦点を合わせているのは間違いではないことが示された。